

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	業界等との連携による建設産業人材育成		実施計画記載頁	412
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
建設事業に携わる県・市町村の技術職員および民間企業の技術者職員等を対象とした研修会へ県技術職員等を講師として派遣し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		6回 セミナー等 講師派遣				
実施主体	県、関係団体、NPO					
担当部課【連絡先】	土木建築部技術・建設業課		【098-866-2374】			
		建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
—		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
セミナー等講師派遣	4回	5回	6回	6回	9回	6回	100.0%		0 順調	「多自然川づくり講習会」や「CALCSシステム操作講習会」などへ、県技術職員を9回(9種・延べ20回)派遣した。
—	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
—	—	—	—	—	—	—				「多自然川づくり講習会」の技術関係だけでなく、公共事業における景観形成実務研修会や、公共工事で使用するCALCSシステム操作講習会など幅広い内容の講習を行っており、講師派遣を9回(9種・延べ20回)行うことで、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。また、計画値も達成しており、取り組みは順調である。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①新たな講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していく。					①新たに民間から派遣依頼のあった「ゆるい素材の利用促進セミナー」に講師を派遣した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・主催者により講習会の整理統合がなされ、派遣回数は横ばいである。
- ・これまで開催されていた講習会に代わり、新たな講習会が開催されるなど、社会のニーズに合わせて内容が変更されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・社会のニーズに合わせて新たに開催された研修会についても、可能な限り講師派遣していく。
- ・従来から開催されている講習会についても、技術指針の改訂や法改正等に合わせて、講義内容を更新していく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・講習会の派遣依頼があれば、可能な限り対応していくこととし、講義内容についても技術指針の改訂や法改正等にあわせ、適宜見直しを行っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	若手建築士の育成		実施計画記載頁	412
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の若手建築士の育成及び建築技術の向上と発展を図ることを目的に、若手建築士を対象とした設計競技を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1件 委託件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					
		若手建築士に対し県発注業務を委託				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	自然公園施設整備事業費(補助事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、平成31年度に実施設計の委託契約を行う。
一括交付金(ハード)	委託	8,000	8,000	7,837	10,009	4,689	10,000	県単等	○R元(H31)年度: 若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、実施設計の委託契約を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

活動指標名	若手建築士に対し県発注業務を委託				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	1件	1件	100.0%	4,689	順調	若手建築士を対象とした設計競技を行い、金賞作品については、平成31年度に実施設計の委託契約を行う。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 喜屋武岬園地休憩所について、若手建築士を対象とした設計競技を行った結果、36件(70名)の応募があり、若手建築士の意欲・企画提案能力・技術力の向上につながった。県発注業務の委託についても計画通り実施でき順調であった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。					①事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定することが必要である。(適正な用途・規模・設計期間の確保)

○外部環境の変化

・平成26年に建設業法の改正等により、建設業者や団体による担い手の確保・育成が責務として新たに規定された。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・取り組みへの事業課の理解と事業課との密な連携・情報共有が必要である。

### 4 取組の改善案(Action)

・事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	住宅建築技術者育成事業		実施計画記載頁	412
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県の住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活躍している技術者を講師とする講演会を開催することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回				
実施主体		県、関係団体				
担当部課【連絡先】		土木建築部住宅課 【098-866-2418】				
		住宅建築に係る技術者講習会の開催(蒸暑地域における環境共生住宅、古民家の再生活用の普及促進含む)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 住宅建築に係る講演会							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。 ○R元(H31)年度: 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行う。
							2,490	内閣府計上	
内閣府計上	委託	1,427	1,571	1,624	1,874	1,948			

様式1(主な取組)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
							—		○R元(H31)年度: —	
活動指標名	講演会開催数(住宅建築に係る技術者講習会の開催)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り組むことができた(2月開催、受講者数215人)。同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行うと共に、県外の経験豊かな建築家を招いての講演会を1回開催し、順調に取り組むことができた(2月開催、受講者数215人)。同講演会の開催により、県内建築関係技術者の育成に効果があった。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。	①建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講演会を開催し、重要な社会情勢の変化等に伴う住宅建築に関する情報について、提供・周知を図った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 —	○外部環境の変化 ・H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H28年4月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が一部施行され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化(H29年4月施行)など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・近年の建築物のエネルギー消費量の著しい増加を抑制し、更なる建築物の省エネを促進するため、建築技術者に対して社会情勢の変化に伴う住宅建築に関する情報提供を行う必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・今後も継続して建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく必要がある。
---

「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成
主な取組	耐震技術者等の育成・支援			実施計画記載頁 412
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
既存耐震不適格建築物の耐震化を促進するため、講習会の開催等により、耐震技術者等を育成・支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 講習会開催数				
実施主体	県、関係団体					住宅の簡易診断技術者の育成(講習会の開催等)
担当部課【連絡先】	土木建築部建築指導課 【098-866-2413】					建築物の耐震技術者の支援

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
建築物の耐震化促進支援事業									○H30年度: 住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する等の事業を行った。
一括交付金(ソフト)	直接実施	19,710	—	15,120	9,936	5,320	0		○R元(H31)年度: 予算事業無し。
—									
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: —
									○R元(H31)年度: —

活動指標名	講習会開催数(住宅の簡易診断技術者の育成)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7回	—	3回	1回	1回	1回	100.0%	5,320	順調	住宅の耐震診断・耐震改修等の普及啓発を図るため、住宅の簡易診断技術者を育成する講習会を行った。
活動指標名	建築物の耐震技術者の支援				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 住宅の簡易診断を行える技術者を15人育成し、耐震診断技術者実績数が194人に達した。取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成する。						①RC住宅の所有者が低廉な費用で簡易診断が受けられる体制を整備するため、簡易診断技術者を育成した。				
②新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。						②新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図った。				

## 様式1(主な取組)



### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・簡易診断技術者は累計112名を超えた。また、簡易診断技術派遣事業については、平成28年度から年平均45件程度の実績であった。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談が増加している。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・簡易診断技術者については、年平均の派遣実績に対して十分な数となったが、実際の耐震診断・改修等に結びついていない。</p>	



### 4 取組の改善案(Action)

<p>・新聞や市町村窓口等を通して、簡易診断技術者派遣事業の周知を図る。</p> <p>・簡易診断技術者派遣事業と合わせて、除却や建替を促進する倒壊危険性調査を実施し、簡易診断技術者へ倒壊危険性調査の制度の周知方法等を検討する。</p>
--



「主な取組」検証票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	施策	② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○建設産業人材の育成	
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)			実施計画記載頁	412
対応する主な課題	③建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがあることから、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		300人				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	景観形成推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	54,919	73,904	55,305	23,141	14,664	26,076	一括交付金(ソフト)	○H30年度:「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。 ○R元(H31)年度:人材育成計画に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のため講習会等を開催する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:— ○R元(H31)年度:—
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	講習修了数				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	887人	567人	415人	457人	718人	300人	100.0%	14,664	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 講習修了数は、平成30年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値718人(延べ人数)と計画値を大幅に上回った。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。						①人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた支援を行ったが、地域住民との合意形成には時間を要するため、協議会の設立まで至っていない。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が高くないとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動できる体制が整備できていない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村と連携の上、地域住民の景観への関心を高める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。